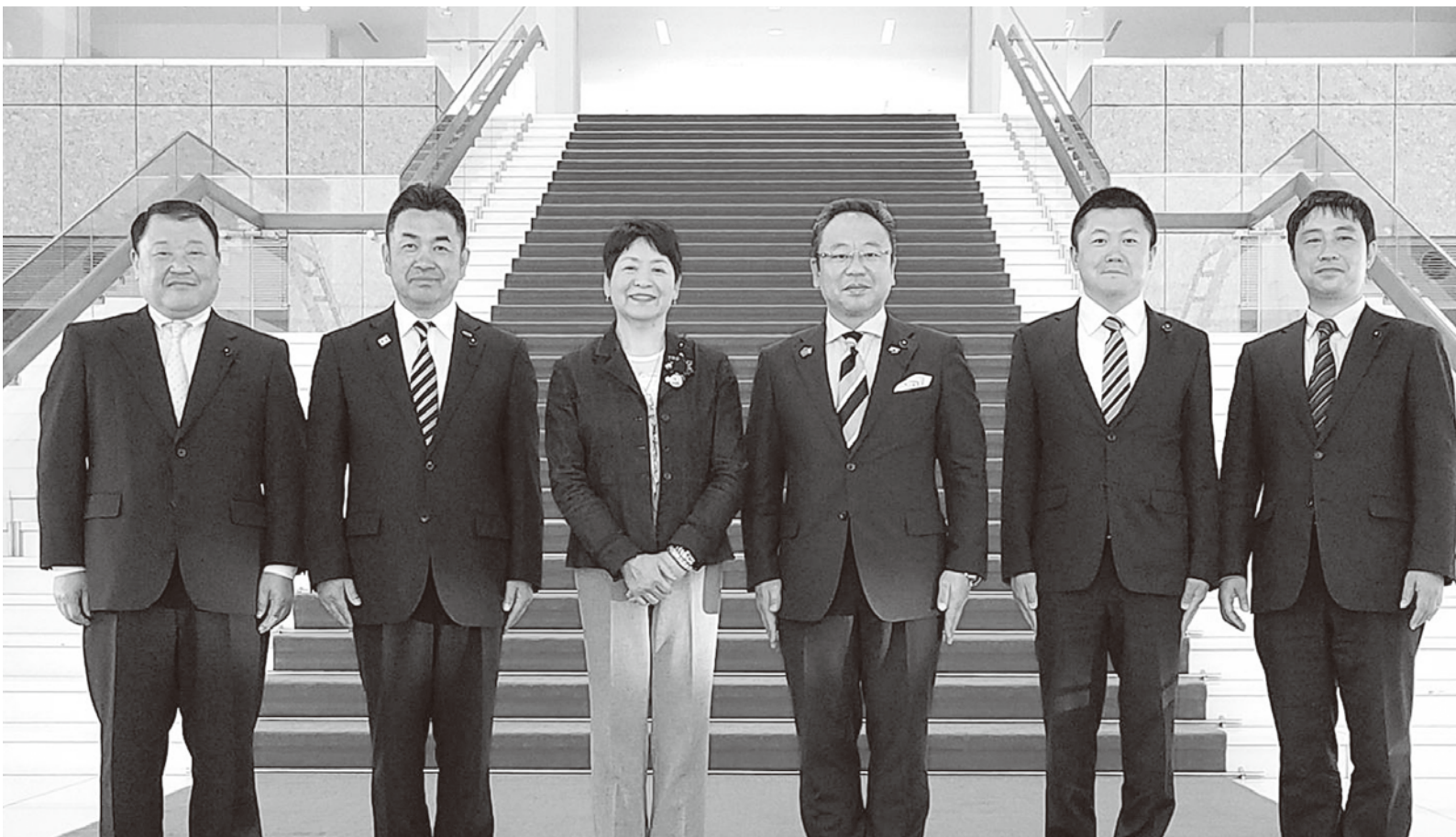


県政からの風

県議会政務活動報告書
2019.秋号



会派所属議員6名

内 容

- ごあいさつ 1
- 期待と誇りを胸に 堂々行進! 3
- 政策実現で選ばれるとちぎへ 4
- キャッシュレスで利便性・生産性向上 5

栃木県議会議員

加藤 正一



人に安心!

暮らしにゆとり!

地域に元気!

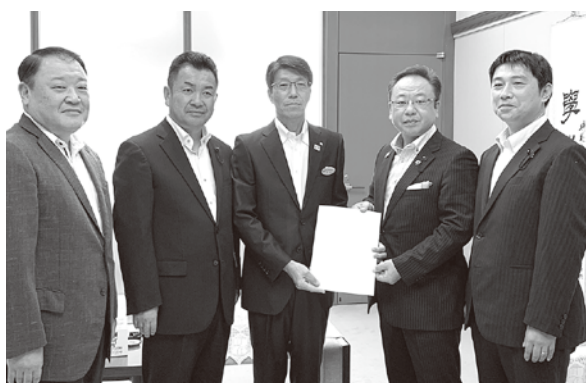
ソフト・スマイル・エネルギー!

ごあいさつ

3期目当選から半年 愚直に政策提言

=第358回通常会議を経て=

9月県議会は10月9日、追加提案の「豚コレラ感染防止緊急対策事業407,880千円」を計上した一般会計補正予算(第3号)はじめ、特別教室へのエアコン設置に要する「県立学校空調設備整備事業1,116,065千円」、外国人観光客の誘客



北村副知事へ緊急要望書提出

推進に取り組む市町等へ助成する「外国人誘客支援事業25,000千円」、幼児等の通学経路における交差点等危険防止対策として「県単公共事業300,000千円」など12事業総額23億円余となる一般会計補正予算(第2号)、会計年度任用職員に関する規定やとちぎスポーツ科学センター設置条例案等を議決。

また、私が会派として取りまとめた「地方税財源の充実・強化を求める意見書」を含め、「あおり運



斉藤孝明議員

転への対策強化」や「高齢運転者の安全運転の確保」、「豚コレラへの緊急対策」等を国に求める意見書6件が議員提案により採択されました。

埼玉県で9月下旬、豚コレラに感染した野生イノシシが発見されたことに伴い、飼育数全国7位を誇る本県での早急な感染防止対策を求め、緊急会派要望を県に提出。

また、今議会では斉藤孝明議員(宇都宮・上三川選出 4期)が「豚コレラ対策」や「県財政の現状と今後の見通し」、「種子の安定供給と県条例」、「児童虐待防止対策」など9項目にわたる代表質問を、私は「企業版ふるさと納税による地方創生」及び「事業所の健康経営へ県版認定制度創設」、「若年労働者確保に県支援制度の見直し」、「足利高・足利女子高統合問題」等7項目に



一般質問

ついて一般質問を行い、各種取り組みの現状と課題について、制度の検証や新たな施策の展開を求めたところです。

《会派代表・一般質問の様子は、県議会ホームページから録画映像が視聴できます》

引続き「現場主義」を基本に、愚直に政策提言を行っていくとともに、県政に関する周知・広報に努めて参ります。

県会採録

県議会 9月26日 第12回 第12回 第12回

一般質問

◎横松 盛人氏
(自 民)



教員の確保へ 取り組み強化を

—2022年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」では計300人の出場を見込み、個人競技のメダル獲得率目標70%を掲げている。目標達成に向け、どう取り組むか。

森沢隆保健福祉部長
大会の3年前となる本年度は選手層の薄い競技で体験会を開き、選手獲得に努めている。競技力向上では新たに強化指定選手制度を開始し、練習会を開いている。

—本県でも教員採用試験

◎加藤 正二氏
(民 主)



足利・足女高の 統合名考え方は

—従業員の健康管理に取

製造業への就職促進事業



「制度が十分生かされていない現実がある」

26日の県議会一般質問で、民主市民クラブの加藤正二氏が、県内製造業への就職を促す「とちぎ未来人材応援事業」について指摘した。

同事業は、県内製造業に就職した大学生らの奨学金返還で、最大150万円を助成するもので、2016年度からの4年間で計200人(各年50人)の枠を設け、16・18年度まで105人を認定した。

「制度生かせていない」

実際の助成状況について、小竹欣男産業労働観光部長は「16年度に認定した20人のうち、製造業に就職して県内に居住する助成対象は4人と答弁。『少ない』との認識を示した。

民主・加藤氏が指摘
同事業は本年度までの期限付き事業だが、加藤氏は「地方創生の取り組みで目玉の一つと評価。ただ助成が少ない現状を指摘し、『継続を前提に対象業種を見直しほしい』と注文した。」(岩崎駿佑)

インシニ捕獲地域指定へ

ドクターカー導入支援

県議会9月通常会議は一般質問最終日の26日、横松盛人(とちぎ自民党議員会)、加藤正二(民主市民クラブ)、岡部光子(自民)、小林幹夫(自民)の4氏が登壇した。福田富一知事ら執行部は①豚コレラ対策として野生イノシシの重点捕獲対策地域を指定する②重傷内で手術可能なドクターカー導入に向け支援を行う—など答弁した。

争となっており、さらなる取り組みが必要だ。

荒川政利教育長 大学説明会などで栃木で教員として働くことの魅力を積極的に発信するとともに、より魅力のある職場となるよう学校での長時間労働の是正など働き方改革を市町教委などと連携して推進している。

ら、積極的にインセンティブの追加も検討する。

—足利高と足利女子高の統合に関し、新校名の考え方やスケジュールはどんなところか。

教育長 両校関係者の意見を参考にしながら、新校設立準備委員会で検討を進める。来年度中に準備委員会が選定した校名案を踏まえ、県教委で新校名を決定する。最終的には、県立高の設置に関する条例の改正により正式決定となる。

期待と誇りを胸に 堂々行進！

＝第74回茨城国民体育大会開会式＝



栃木県選手団入場

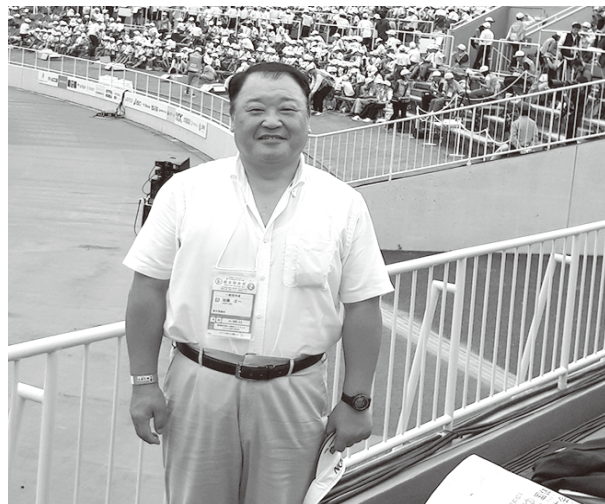
「いきいき茨城ゆめ国体」総合開会式が9月28日、ひたちなか市笠松運動公園陸上競技場で行われた。「翔べ 羽ばたけ そして未来へ」をスローガンに、同県では45年ぶりの開催です。

オープニングプログラムの「いきいき茨城漫遊記」としたパフォーマンスは、フォークダンスやよさこいなど県内各種団体・小中高生ら約2,100人が披露し、華やかに幕を開けた。続く「いばらき風土記2019」式典前演技は、伝統と最先端の科学技術の融和や歴史と文化・大地の恵みをモチーフに、「いばらき」から未来へ羽ばたく姿を表現。式典司会やストーリーテラーなどに俳優の渡辺徹さんや渡辺裕之さん、お笑い芸人カミナリ等地元出身者が

花を添える。

天皇・皇后両陛下をお迎えしての式典は、開式通告に続き北海道を先頭に役員・選手団が入場。前回・次回開催県による感謝や歓迎の横断幕に加え、豪雨災害に対するお礼を伝える県もある中、地元小中高生が座るスタンド前では、各県選手団が通過する毎に「激励コール」が響き渡る。福島県に続き入場した本県選手団は、ホッケー成年女子の五島梨奈選手を旗手に堂々行進。

開催県の大井川知事は「新しい時代の始まりにふさわしい、平和で豊かな未来への飛躍につながる大会となるよう期待する」と開会を宣言。



開会式スタンドにて

県内44市町村で採火した炬火は、前回の茨城大会に出場した元選手5名から地元出身元日本代表アスリートヘリレー、炬火台へバスケットボール宮内柊人選手、水泳の井田真由選手が点火。スポーツクライミングの野口啓代選手・ハンドボールの後藤駿介選手が、「全国にスポーツの力、夢と感動を届ける!」と選手宣誓した。

大会は県内の全44市町村で43競技が行われ、県勢からは33競技に選手等466人が出場。

会場入りから帰るまでの間、大会スタッフやボランティアの方より、「いらっやいませ」「ようこそ、いばらきへ」、「またお越しください」等々あいさつの心地よさと、開会式で感じた高揚感が治まらない一日となりました。



選手宣誓

政策実現で選ばれるとちぎへ

＝9月中間期会派要望知事回答＝



知事への中間期会派要望提出

民主市民クラブから8月下旬提出した「今年度中間期政策推進及び9月補正予算会派要望」に対し、このほど知事から回答が示された。私が政調会長を務めます当会派では、2019年度県当初予算編成に関する31項目の会派要望を精査し、現下の県内外の状況を踏まえ、「企業版ふるさと納税の活用促進」や「高齢者向け自動車安全運転装置の購入支援」、「子ども食堂単独事業のサポート」など新規5項目含む19項目を盛り込んだ。

一部内容を補強した上で「プロモーション強化に大阪アンテナショップ開設」や「国の高等学校等就学支援金制度改正に伴う県の支援拡充」、「外国人の観光誘客促進」、「重度心身障がい者医療費助成制度への精神障がい者対象拡大」、「種子法廃止による県条例制定」、「小学校高学年での教科担任制導入と特別教室へのエアコン設置」、「フリースクールと学校連携」等々を継続要望。



県執行部と政策懇談



会派要望記者会見

回答に際し知事からは、一般会計における9月補正予算額の規模に加え、今年度財政状況が海外情勢の不確実性などから今後、県税収入の下振れも想定されとの懸念が示された。

＊「中間期政策推進要望知事回答」は、私のホームページにて閲覧できます。

キャッシュレスで利便性・生産性向上

＝経済企業委員会県外調査＝

6月議会では県内中小企業等におけるキャッシュレス決済の導入を進めるため、促進事業費 32,713 千円の補正予算を議決。県内小売店のキャッシュレス決済導入率は 2014 年時点で 26.6%と、全国平均の 31.6%を下回っている。県では消費増税に伴うキャッシュレスの消費者還元事業が始まる 10 月までに、県内約 2 千店舗に統一QRコード対応端末を備え、導入率 40%を目指す。



福岡市職員による説明

先般、所属する経済企業委員会では、福岡市が昨年度取組んだ「実証実験フルサポート事業」を調査してきた。同市は AI・IoT など先端技術を活用し、社会の課題解決や生活の質の向上につながる実証実験プロジェクトを全国から募集し、優れた提案について市が実証実験をサポートしている。

昨年5月、市長も高い関心を寄せる「キャッシュレス」についての実証実験事業を公募。「公共」「民間」施設での《買う、乗る、食べる、観る》に関するキャッシュレス化へ 25 件応募があり、公共 1・民間施設 8 件の事業を採択。

実施事業者は地元金融機関や国内外のキャッシュレス決済事業者であり、今後国内での利用拡大へと自社サービスの利便性 PR に参加。6 月下旬より順次、博物館や動植物館、福岡タワー、駐輪場など公共 8 施設で導入さ

れた。民間施設では商業施設・ドラッグストア・空港のほか、一部地域の飲食・商店街、タクシーなど約900箇所で実施。

8軒でスタートした屋台は 35 軒へ利用拡大し、マスコミでも大きく取り上げられるとともに、各社が屋台や商業施設・商店街で行ったポイント還元キャンペーンは集客効果を高めた。福岡空港では空港を拠点とした回遊性を創出し、博多旧市街の一部ではQR

コードから多言語対応の店舗や観光地の案内サイトを提供、多言語メニューでの注文・チャット翻訳で会話を可能としました。

今年 1 月実証実験中間報告会を行い、店舗等事業者・消費者からは「屋台での調理作業の中断やお金に触れる衛生面の心配がなく、会計時間が短縮」、「閉店時の現金確認や釣銭準備が不要」、「キャッシュバック等還元サービスが好評」と歓迎す

る一方、「外国人観光客対応へ wi-fi の整備」、「決済事業者の手数料負担」、「入金期間の短縮」が指摘された。

説明の後、私から「実証事業への市の資金的サポート」や「業界団体への実証事業に関する市の説明・周知」、「ポイント還元の有無による集客効果の比較」、「実証事業を経て市民のキャッシュレス利用の動向」について質疑を行った。



福岡県及び福岡商工会議所職員による説明

民間施設

- ・屋台 35軒
- ・天神・大名・今泉エリア飲食店等 357店舗
- ・商業施設 (博多リバレインモール) 62店舗
- ・商店街 (川端通り商店街) 24店舗
- ・福岡空港 (国内線・国際線) 84店舗
- ・博多旧市街エリア飲食店 4店舗
- ・ドラッグストア (ドラッグ新生堂) 市内17店舗
- ・タクシー 305台



屋台



タクシー

市内約900箇所で実施！

(※2019年3月末現在集計中)

『屋台』

楽天ペイ LINE Pay PayPay Alipay

8/16～ 8軒でスタート
3月末現在 35軒で利用可能



▲8/16 実証実験開始日取材の様子

福岡の街で『キャッシュレス』を知る！体験する！



商業施設・商店街など

買い物

タクシーなど

4つの「モノ」で
キャッシュレス！

飲食店・屋台など

美術館・動物園など

採択スケジュール

2018年5月8日 公募開始

6月8日 採択プロジェクト決定

対象施設	採択件数	応募件数
公共施設	1件	8件
民間施設	8件	17件



6月12日 採択プロジェクト授賞式
福岡市スタートアップカフェ
(Fukuoka Growth Next)

県政に関する要望調査

お名前

連絡先

栃木県議会議員 **加藤 正一**

HP : shoichi-kato.ecnet.jp E-mail : kato3211@wativ.ne.jp